

四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	131,277	138,993	178,311
経常利益 (百万円)	2,562	3,056	3,348
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,649	2,006	2,241
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,371	3,745	3,155
純資産額 (百万円)	32,203	35,390	31,993
総資産額 (百万円)	105,904	113,391	100,794
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.71	92.38	102.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.67	92.23	102.84
自己資本比率 (%)	30.3	31.0	31.6

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.48	36.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な公共投資や企業の設備投資、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア経済においてはアジア新興国の経済鈍化や中国の景気減速など先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,389億9千3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は26億9千万円（前年同期比19.0%増）となりました。経常利益は30億5千6百万円（前年同期比19.3%増）となり、四半期純利益は20億6百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は914億7千万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は18億6千9百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界の国内販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は223億4千1百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億4千9百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

③電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は133億1千1百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、消費者マインドに弱さが見られるものの底堅い個人消費を背景に自社輸入商品の拡販に注力したことなどにより、売上高は59億2千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は引き続き円安の影響を受け2億3千7百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の設備投資需要だけでなくアジア新興国向けの設備投資を適宜受注したことなどにより、売上高は59億4千2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて125億9千7百万円増加し1,133億9千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が増加したこと等により101億1千4百万円増加したこと、また、固定資産において、投資有価証券が増加したこと等により24億8千2百万円増加したことです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて92億円増加し780億円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、買掛金が増加したこと等により68億2百万円増加したこと、固定負債において、長期借入金が増加したこと等により23億9千7百万円増加したことです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億9千6百万円増加し353億9千万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額において、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	21,799	—	1,321	—	789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 74,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,697,200	216,972	同上
単元未満株式	普通株式 27,750	—	—
発行済株式総数	21,799,050	—	—
総株主の議決権	—	216,972	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 30株

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8番1号	74,100	—	74,100	0.34
計	—	74,100	—	74,100	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	4,555
受取手形及び売掛金	53,025	※3 61,009
商品及び製品	16,131	17,580
繰延税金資産	510	267
その他	2,391	2,088
貸倒引当金	△87	△29
流動資産合計	75,357	85,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,452	4,266
土地	5,745	5,770
その他（純額）	1,244	1,258
有形固定資産合計	11,442	11,295
無形固定資産	125	184
投資その他の資産		
投資有価証券	12,717	15,198
その他	1,275	1,349
貸倒引当金	△125	△107
投資損失引当金	-	△1
投資その他の資産合計	13,867	16,439
固定資産合計	25,436	27,919
資産合計	100,794	113,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,628	44,914
短期借入金	15,252	16,645
未払法人税等	716	349
賞与引当金	815	358
訴訟損失引当金	45	-
その他	2,890	2,882
流動負債合計	58,348	65,151
固定負債		
長期借入金	7,019	8,692
繰延税金負債	2,836	3,693
退職給付に係る負債	233	98
役員退職慰労引当金	34	40
その他	328	324
固定負債合計	10,452	12,849
負債合計	68,800	78,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	25,247	26,869
自己株式	△52	△80
株主資本合計	27,399	28,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,251	5,753
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	128	393
退職給付に係る調整累計額	18	5
その他の包括利益累計額合計	4,401	6,162
新株予約権	63	104
少数株主持分	129	130
純資産合計	31,993	35,390
負債純資産合計	100,794	113,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	131,277	138,993
売上原価	121,599	128,793
売上総利益	9,677	10,200
販売費及び一般管理費	7,416	7,510
営業利益	2,261	2,690
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	212	250
受取賃貸料	90	85
仕入割引	86	90
持分法による投資利益	119	53
その他	66	132
営業外収益合計	581	620
営業外費用		
支払利息	154	157
売上債権売却損	42	33
賃貸費用	53	35
その他	29	28
営業外費用合計	279	254
経常利益	2,562	3,056
特別利益		
固定資産売却益	77	0
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	66	-
負ののれん発生益	26	-
訴訟損失引当金戻入額	158	-
特別利益合計	328	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	1	-
子会社株式評価損	61	-
投資損失引当金繰入額	-	1
会員権評価損	0	-
会員権売却損	-	0
減損損失	8	-
訴訟損失引当金繰入額	39	-
訴訟和解金	200	-
特別損失合計	317	2
税金等調整前四半期純利益	2,574	3,053
法人税、住民税及び事業税	499	840
法人税等調整額	420	206
法人税等合計	920	1,046
少数株主損益調整前四半期純利益	1,653	2,006
少数株主利益	4	0
四半期純利益	1,649	2,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,653	2,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,500
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	105	227
退職給付に係る調整額	-	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	22
その他の包括利益合計	1,717	1,738
四半期包括利益	3,371	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,368	3,744
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が5千5百万円増加(投資その他の資産のその他に含めて表示)し、退職給付に係る負債が1億7千7百万円減少し、利益剰余金が1億6千4百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,599百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	157	236

2 保証債務

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,154百万円	1,214百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	2,041百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	746百万円	635百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	217	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,735	20,417	12,944	5,702	5,477	131,277
セグメント利益	1,656	114	225	249	14	2,261

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	91,470	22,341	13,311	5,928	5,942	138,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	91,470	22,341	13,311	5,928	5,942	138,993
セグメント利益	1,869	249	316	237	18	2,690

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円71銭	92円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,649	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,649	2,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,792	21,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円67銭	92円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、固定資産(事業用地)を取得することを決議し、平成27年2月6日に契約締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社神奈川支店コイルセンターの事業拡大と収益基盤の安定化を図るため。

(2) 設備投資の内容

名称 神奈川支店コイルセンター
所在地 神奈川県藤沢市葛原地区 新産業の森6街区
土地面積 16,831㎡
取得価額 1,699百万円

(3) 設備投資の導入時期

平成27年2月4日 取締役会決議
平成27年2月6日 契約締結日
平成27年4月30日 物件引渡最終期日(予定)

なお、当該固定資産の取得後、順次、建物、機械設備の取得を予定しております。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………217百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日……………平成26年12月9日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。